

コミュニティ 福祉研究所 NEWS

Vol.16

2026 Jan.



発行：立教大学コミュニティ福祉研究所
〒352-8558 埼玉県新座市北野 1-2-26
TEL：048-471-7308
<https://chs.rikkyo.ac.jp/>

Research Institute of Community and
Human Services, Rikkyo University

実践と教育を結び付けるコミュニティ福祉研究所



コミュニティ福祉研究所は、2025年度で設立から16年目になります。今年も、独創的な研究を助成するための学術推進資金により、研究者としての道を歩み始めた大学院生による研究や学部生と教員の連携による共同研究を数多く支援してきました。また、教員が企画した魅力的な公開講演会を支援することで、コミュニティ福祉学部での様々な研究を社会に発信していく際の重要な役割を担ってきました。

このようなコミュニティ福祉研究所は、立教大学の中でも、とりわけ社会問題の実践現場と研究教育の密接な関わりを促進してきたという点で、非常にユニークな研究所としての性格を持っています。それは、コミュニティ福祉学部における実践的かつ臨床的な教育スタイルから来るものと言えるでしょう。私たちのコミュニティ福祉学部における教育は、福祉実習、インターンシップ、社会調査実習、3,4年次のゼミを中心に、多様な実践現場でのフィールドワークを基盤としています。そこでの社会課題は、まちづくり、過疎地の地域再生、地域福祉、貧困問題、労働問題、若者支援、気候変動、有機農業、多文化共生等、多岐にわたります。そして、学生たちは、主体的に自ら研究テーマを設定し、現場に足を運び、自らの眼や耳でリアルに社会問題を感じ、解釈し、分析し、レポートや本のような形で表現してきました。そのプロセスを教員である私たちは、一方的に指導するのではなく、側面からサポートし、解釈が深まるように、対話を通して気づきを促していくのです。そして、このような実践現場を軸とした学びは、学生たちの主体的な学びを促進し、彼らに知的な喜びや自信をもたらすでしょう。コミュニティ福祉研究所は、今後も、コミュニティ福祉学部における以上のような実践と教育・研究の往還を重視した学びをサポートしていきます。

コミュニティ福祉研究所 所長：藤井 敦史

立教大学コミュニティ福祉研究所 学術研究推進資金について

立教大学コミュニティ福祉研究所 学術研究推進資金は、学外との連携や大型外部資金の獲得を視野に入れた、高度にして独創的な研究を助成することにより、学術研究の推進を格段に図ることを目的としています。2025年度はコミュニティ福祉研究所において、下記の3種類の研究推進資金を設置しています。

● 企画研究プロジェクトI (教員・学生参加型) 助成金

学部専任教員がプロジェクト代表者となり、学部学生と協力して研究を進めることを特徴とします。学部学生の自主的な学習・研究活動を促進し、研究に関する企画・運営能力の向上に資する目的で、専任教員と学生2名以上がグループで行う共同研究を助成する制度です。具体的には、学部学科の広報誌作成、講演会・討論会の企画、調査・研究など、自分なりの学びを深める学習・研究プロジェクトを幅広く募集するものです。

● 企画研究プロジェクトII (助教研究支援) 助成金

若手研究者の萌芽研究の支援と本学部の研究・教育活動の活性化に資する目的で、本学部専任教員(助教)の研究を助成する制度です。

● 大学院生研究

教員(本学専任教員)の指導の下に行われる、大学院生の個人研究又は大学院生を代表者とする複数の大学院生が行う共同研究を助成する制度です。

◆ 研究成果報告を公開しています ◆

研究成果報告書はコミュニティ福祉研究所のウェブサイトで開催しており、2024年度の研究報告書をご覧ください。

<https://chs.rikkyo.ac.jp/>

立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金 2025年度の採択者および研究課題一覧

● 企画研究プロジェクトI [教員・学生参加型] (9件)

組織	学生在籍学科/学年	学生代表者/教員	研究課題	内容
9名	福祉学科 3年・4年	小野 梓 掛川 直之	刑務所の「食」を通じて受刑者の尊厳を尊重する取り組みを社会福祉の視点から学ぶ	調査研究
10名	コミュニティ政策学科 3年・4年	鈴木 紅后 阪口 毅	住民組織と連携し地域貢献・調査研究を行うインターカレッジ型プロジェクト	調査研究
3名	福祉学科 4年	武田 明莉 後藤 広史	多文化共生社会における子ども食堂の運営ハンドブックの作成	調査研究
8名	コミュニティ政策学科 3年	中崎 貴生 原田 晃樹	地域再生の可能性 —消滅可能性都市を回避し自立持続可能性自治体になるための条件	調査研究
9名	福祉学科 1年・2年・3年	濱地 美安 掛川 直之	出所者を受け入れる事業所への聴き取りを通じて排除のないコミュニティをデザインする	調査研究
4名	スポーツウエルネス学科 4年	原田 莉奈 杉浦 克己	『機能的おやつ』の開発	調査研究
3名	コミュニティ政策学科 2年	宮原 杏里 津富 宏	不登校経験者が形成するコミュニティの、当事者の進路選択に対する寄与	調査研究
10名	コミュニティ政策学科 3年・4年	柳澤 実希 藤井 敦史	実践的な地域づくりを行う地域協同組合から持続可能なコミュニティづくりを研究する	調査研究
4名	コミュニティ政策学科 3年	吉川 美咲 藤井 誠一郎	鞆町の人と地域を、次代につなぐ	調査研究

● 企画研究プロジェクトII [助教研究支援] (2件)

組織	職名	研究代表者	研究課題	内容
個人	助教	大久保 心	戦後日本の学歴再生産とそのメカニズムの趨勢の計量分析	調査研究
個人	助教	小野田 由実子	芸福連携の取組における現状と課題：社会福祉協議会を対象とした全国質問紙調査から	調査研究

● 大学院生研究A(3件)

組織	課程	研究代表者 指導教員	研究課題	内容
個人	博士課程前期課程	高木 裕人 藤井 敦史	過疎地域における若者の関係人口化プロセスの一般化要因に関する事例研究	調査研究
個人	博士課程前期課程	成田 有佳 藤井 誠一郎	複合的政策の実施過程における第一線公務員の再考	調査研究
個人	博士課程前期課程	東 大陽 武者 忠彦	山梨県清里高原におけるペンション立地にとまなう人口移動——都市農村関係論の視点から	調査研究

● 大学院生研究B(2件)

組織	課程	研究代表者 指導教員	研究課題	内容
個人	博士課程前期課程	浦松 晶 藤井 敦史	子どもの学習生活支援事業の事業者選定におけるプロポーザル方式に関する検討	調査研究
個人	博士課程前期課程	LIU YARU 西田 恵子	災害復興における地域コミュニティ形成と子ども食堂の役割に関する研究	調査研究

文部科学省・日本学術振興会 科学研究費助成事業について 2025年度分 採択者および研究課題一覧

採択者(研究代表者)	研究課題名	研究種目	研究期間
飯村 史恵	判断能力が不十分な人々を包摂する市民社会の構想： 主体・参加・関係性を軸に	基盤研究 C	2022～2025年度
石渡 貴之	ペア飼育による自発運動が生理指標、脳内神経伝達物質、 情動行動に及ぼす影響	基盤研究 C	2024～2026年度
川村 岳人	公営住宅団地に対するスティグマの実態とその解消に関する研究	基盤研究 C	2024～2028年度
後藤 広史	再ホームレス化の予防のための支援プログラムと評価指標の構築	基盤研究 C	2024～2027年度
實方 由佳	アウトカム評価による児童養護施設訪問アドボカシーシステムの 一般化に向けた研究	基盤研究 C	2024～2026年度
走井 洋一	「自己拡大モデル」の批判的検討と当事者性に基づく 道徳教育と道徳科授業の構想	基盤研究 C	2023～2026年度
原田 晃樹	民主的ガバナンスの作動要件 —市民社会組織と政府の協働を支える基盤条件	基盤研究 C	2025～2028年度
任 セア	日米韓の介護人材不足問題から考える介護人材養成の在り方	若手研究	2023～2026年度
掛川 直之	再犯の有無を評価基軸に置かない刑事司法ソーシャルワークの 地域展開に関する調査研究	若手研究	2022～2025年度
白石 敦子	超高齢多死社会における「看取り」支援に関する研究	若手研究	2024～2026年度
原田 峻	要望書分析を通じた、2000年代～2020年代の 社会運動の総合的解明	若手研究	2025～2028年度
大久保 心	小中学生の生活時間と成績格差に関する教育社会学的研究	研究活動 スタート支援	2024年7月～ 2025年度
鈴木 弥生	ニューヨーク市の移民労働者： 新型コロナウイルス感染の影響についての国際共同研究	国際共同研究 加速基金 (国際共同研究強化(B))	2022年10月～ 2027年度
西田 恵子	アメリカの戦後民間救援活動と被救援国の対応 —日韓独の国際比較福祉研究	国際共同研究 加速基金 (海外連携研究)	2023年9月～ 2026年度

学術研究推進資金(企画研究プロジェクトⅠ)による活動報告

『刑務所の「食」を通じて受刑者の尊厳を尊重する取り組みを社会福祉の視点から学ぶ』

私たちは、刑務所の「食」を手がかりとして、受刑者の尊厳を尊重する取り組みの重要性について社会の理解を深めることを目的に活動しています。協力者である岡崎医療刑務所の管理栄養士・黒柳さんを訪問し、施設の参観をさせていただくとともに、受刑者



の方々が実際に作っている「獄旨ドーナツ」の作り方を教わりました。学園祭では、学んだレシピをもとにドーナツを作り、販売を行いました。また、刑務所の「食」を通じて受刑者の生活や更生について知ってもらうための説明を行いました。2日間で約200個を売り上げ、多くの来場者に関心を持ってもらうことができました。今後は、全国の刑務所が参加するイベントである「全国矯正展」において、刑務所の「食」と尊厳、社会復帰に関するパネルを作成・展示し、販売にも協力する予定です。普段なじみの少ない刑務所の世界に、学生である私たちが関わることで、これまで関心を持たなかった人々にも新たな視点を届け、社会全体で「食」と「尊厳」について考えるきっかけを広げていきたいと考えています。

(福祉学科3年 小野 梓)

『住民組織と連携し地域貢献・調査研究を行うインターカレッジ型プロジェクト』

インターカレッジ連携による学生と公営団地自治会の協働プロジェクト

本プロジェクトは、中央大学の立川プロジェクトと連携するインカレ企画として活動を本格化させています。今年度は立教大学の参加学生も増え、多様な視点を持って、「孤独死ゼロの団地」として知られる都営上砂町1丁目アパート(大山団地)の自治会活動に継続的に参画しています。本推進資金は、自治会の行事参加といったフィールドワークの実践を通じ、信頼関係を築きながら地域コミュニティの現状と課題を把握する調査研究に活用しました。8月の夏祭りでは、子ども向けの遊びブースとして立教大学は「紙飛行機の作成と的当て」を担当し、団地の老若男女と交流し盛り上げることができました。9月以降は、自治会が1月に企画する「防災フェスタ」に向け、インカレとして連携し会議を重ねます。夏祭りではコロナ禍以前を思わせる盛り上がりが見られたため、本企画ではコミュニティの変容や動向に着目して臨む所存です。今後は、来年度以降も本プロジェクトが継続できるようメンバー募集にも力を入れつつ、残りの期間も研究活動に精力的に取り組んでまいります。

(コミュニティ政策学科3年 鈴木 紅后)



『多文化共生社会における子ども食堂の運営ハンドブックの作成』



子ども食堂は全国で1万か所を超え、地域に広がり続けている。また、外国籍世帯は年々増加しており、外国にルーツをもつ人々の支援はより重要になっている。私たちは、子ども食堂がこうした家庭にとっても、生活上の困難を軽減する一つの資源になり得ると考え、本研究を始めた。まず、埼玉県社会福祉協議会を訪問し、外国にルーツをもつ子ども・世帯の利用状況を調査したが、実際には利用者が非常に少ないことがわかった。そこで卒業制作として、外国にルーツをもつ子ども・世帯向けの子ども食堂パンフレットの作成に取り組むことにした。パンフレット制作にあたり、関東にある8か所の子ども食堂を訪問し、実際に食事をいただいたりお手伝いをしたりしながら、運営者へのインタビューを行った。調査の結果、外国にルーツをもつ子ども・世帯が子ども食堂を訪れる目的は、無料または低額で食事ができることに加え、日本での生活上の困りごとを相談できることや、人とのつながりを得られる点が大きいとわかった。しかし現状では、そもそも子ども食堂の存在を知らない人も多い。私たちのパンフレットがその橋渡しとなるよう、今後も活動を続けていく。

(福祉学科4年 武田 明莉)

『地域再生の可能性—消滅可能性都市を回避し自立持続可能性自治体になるための条件』 小菅村から学ぶ山村集落における先進的な取り組み

近年、地方自治体は若者の都市への流出や過疎化の進行が深刻な課題となっている。私たちはこの問題に対するアプローチ方法について研究を進めてきた。9月には北海道登別市で開催された「全国大学政策フォーラム in のぼりべつ」に参加し、関係人口の創出という観点から政策提言を行うため、準備段階から全国各地の自治体を調査した。

その中で、先進的な取り組みを行っている山梨県小菅村に注目し、今回視察させていただいた。小菅村は人口約700人の山村集落であり、関係人口の可視化を目的としたポイントカード制度の導入や、ドローンを活用した配送事業など、全国的にも注目される先駆的な施策を展開している。

午前中は村役場の方から具体的な政策内容について説明を受け、村内のラーメン店「梅ノ木」で昼食をとった後、午後は役場の案内のもと、村の各所を視察した。ドローンのステーションや古民家をリノベーションした旅館などを訪れる中で、小さい村が積み重ねてきた大きな努力を肌で感じることができた。今後、今回の視察で得た知見を活かし、他の自治体に向けた政策提言をより充実したものにしていきたい。

(コミュニティ政策学科3年 中崎 貴生)



『出所者を受け入れる事業所への聴き取りを通じて排除のないコミュニティをデザインする』



私たちは埼玉県地域定着支援センターと協働し、出所者を受け入れる事業所への聞き取りを通じて排除のないコミュニティのデザインを目指している。今年度は2か所の事業所へインタビューを行い、定着支援センター職員とのふりかえりも実施した。

6月には障害のある方の生活基盤を整え、就職につなげている「富士見市障がい者相談支援センター」にインタビューを行った。医療観察法の方を受け入れていることから、出所者とそうでない利用者で関わり方に違いはなく、障がいに対する支援をする点で、向き合って話を聞くという姿勢は変わらないとのことであった。

9月には全国でも随一のB型作業所である「むさしの作業所」へインタビューを行った。現時点で利用者に出所者はいないが、それは定着から話が来ていないだけであり、受け入れには積極的な印象を受けた。

同月に行ったふりかえりではインタビュー内容の改善点をご指摘頂き、今後の活動方針について意見を交わした。

今年度の活動を通じて、出所者の社会復帰には支援の対象者のニーズに耳を傾け、一緒になって犯罪行為を手放していくという姿勢の重要性を実感した。来年度はより多くの事業所へ聞き取りを行っていきたい。

(福祉学科3年 濱地 美安)

『「機能的おやつ」の開発』

我々は、これまでに文献研究を行ない、スポーツや健康を考える上で機能をもった間食(おやつ)を摂取することの重要性を再確認しました。

現在は、第1に大学生を主な対象として、アンケート調査を行なうための準備をしています。調査内容は、栄養摂取状況、生活内容(運動・スポーツの実施状況を含む)、現在摂っている間食および間食にどのような機能を求めるかについてです。

第2に、調理技術に関しては、11月11日(火)にオープン会社ラショナル・ジャパンから菊本 亜弥花シェフと廣瀬 智也シェフをお招きして、9号館1階のスポーツ栄養学実験室に設置されているスチームコンベクションオープンの活用法と実際の調理について学びました。写真は、甘くないおやつとして、ケーキ・サレ(主食の小麦粉、主菜のベーコン、副菜の玉ねぎとブロッコリー、乳製品のチーズを配合)を試作している様子です。

今後は、アンケート調査を実施して栄養上の課題を明らかにするとともに、管理栄養士をゲストとしてお招きしてアドバイスを頂き、課題を解決できるようなレシピの考案と試作を行ない、栄養学的にも最適で、かつ美味しい機能的おやつを開発したいと考えます。

(スポーツウェルネス学科4年 原田 莉奈)



『不登校経験者が形成するコミュニティの、当事者の進路選択に対する寄与』

本プロジェクトは、不登校の小・中・高校生およびその保護者を対象に、不登校経験をもつ大学生が主導して当事者コミュニティを形成し、進路選択に関する支援や交流の機会を提供するものである。当事者自身が「先行く者」として関わることで、子どもたちが将来を具体的に描きやすくなり、不登校に伴う不安や孤立感を和らげることを目指している。



活動としては、SNSでの情報発信や他団体との対話、フリースクールやコミュニティカフェとの協働イベントを通じて、不登校への理解を広げるとともに、リアル・オンラインの双方で居場所を提供した。また、当事者をゲストに迎えたお喋り会や講演活動を実施し、進路形成に関する多様な事例共有を行い、不登校のその後を見据えるきっかけを提供した。

今後の展望としては、当事者や保護者が求める支援の内容や特徴を明らかにするとともに、支援者同士が連携できる風通しのよい支援モデルを提示していきたい。そして不登校コミュニティ Imahは、当事者コミュニティだからこそ可能な支援の形を探求し、不登校支援の新たな方向性を切り拓いていきたい。
(コミュニティ政策学科2年 宮原 杏里)

『実践的な地域づくりを行う地域協同組合から持続可能なコミュニティづくりを研究する』

私たちは、地方の社会的連帯経済を中心としたテーマについてそれぞれの特徴を活かしながら様々な視点から学んでいる。その事例として、愛媛県西予市に位置する地域協同組合無茶々園を訪問した。二泊三日の合宿で地域の方へのヒアリングや体験活動を行った。一日目は無茶々園の選果場を訪問し、作業工程を学んだ。その後、無茶々園で働く職員の方々にヒアリングを行い、持続可能な地域づくりを行っていることが分かった。二日目は地元の食材を使った郷土料理作りやみかんの収穫を体験した。この体験活動を通して、地域の文化や暮らしが人々の手によって受け継がれていることを感じた。最終日は行政の方へヒアリングを行った。現場の声を聞き取りながら地域に寄り添った支援を行う行政の姿勢を知り、地域づくりの現実的な一面を学んだ。最後に、メンバー同士で学びや気づきを共有し、合宿全体の振り返りを行った。現地の方々にも参加していただき、貴重なフィードバックをいただいた。地域に根ざした協働の形を実際に体験することで、社会的連帯経済の意義と可能性を実感する貴重な機会となった。

(コミュニティ政策学科3年 柳澤 実希)



『鞆町の人と地域を、次代につなぐ』



急激な過疎化・高齢化が進む広島県福山市鞆町をフィールドとし、学科のコンセプトである「人と地域を次代につなぐ」を具現化するためにプロジェクトを立ち上げた。

私たちは7月に、鞆町の伝統的な祭りの一つである「お手火神事」に参加した。祭りの運営には地域コミュニティが大きな役割を果たしており、同時に祭りの存在がコミュニティの維持にもつながっていることを実感した。9月には合宿を実施し、町歩きや町並み保存の視察、観光情報センターの方との交流を通して、鞆町への理解をさらに深めた。その上で、職住近接の形で働く方々に着目し、現在の働き方や鞆町で働く魅力についてインタビューを行うことを決定し、質問項目を作成した。

現在は、2025年内に計4回ほど現地を訪問し、インタビューを実施する予定である。初回のインタビューは手探りの段階であったが、鞆町の方々には温かく迎えてくださり、職住近接ならではの良さや、鞆町の未来への展望について真剣に語ってくださった。

今後は、インタビュー内容を冊子としてまとめ、鞆町の魅力を広く発信することで、地域に共感し移住を考える人々のきっかけをつくり、鞆町の持続可能な発展に寄与したいと考えている。
(コミュニティ政策学科3年 吉川 美咲)

学術研究推進資金(大学院生研究B)による活動報告

『子どもの学習生活支援事業の事業者選定におけるプロポーザル方式に関する検討』

本研究では、「生活困窮者自立支援制度」に位置づけられる「子どもの学習・生活支援事業」を対象に、事業者選定におけるプロポーザル方式の影響を検討している。近年、生活困窮世帯を対象とした学習支援事業は受託事業者として営利組織の参入が進み、委託事業化や市場化が指摘されている。運営主体により教室運営の方法や教室の雰囲気の違いが生じている点に着目した。



プロポーザル方式での選定を行った自治体の選定資料を分析したところ、株式会社では「業務実績」「運営体制」が評価されている一方、NPO法人では「居場所づくり」「生活習慣支援」といった支援内容の定性的側面が高く評価される傾向が見られた。また、参与観察を通じて、運営主体の違いが子どもとの関わり方や教室の雰囲気に影響している様子が見られた。

今後は、営利/非営利組織それぞれの委託事業者の現場社員や行政担当者の視点を聞き取りながら、制度上の評価基準と現場の支援実践をどのようにつなげていくことができるかを考えていく。(コミュニティ福祉学研究科博士課程前期課程2年 浦松 晶)

『災害復興における地域コミュニティ形成と子ども食堂の役割に関する研究』

本研究は、災害復興の過程における地域コミュニティの再構築と、子ども食堂の果たす役割を明らかにすることを目的として進めている。西田恵子教授のご指導のもと、研究の方向性を整理し、被災地域における地域福祉の在り方を多面的に捉える視点を深めてきた。これまで、能登半島地震および東日本大震災の被災地を中心に、子ども食堂の活動や連携体制に関する文献調査と資料収集を行った。被災地支援を行っている日本財団の担当者から、能登半島での支援活動や行政・NPO・住民の協働の実際について聴き、災害時の地域支援のあり方を考察する契機となった。また、清瀬市の社会福祉法人の責任者から、東日本大震災支援の経験や要援護者ならではの生命と安全の確保のむずかしさについて聴き、平常時から問題状況への即応力と地域における専門性を備えた福祉拠点の重要性を再認識した。これらの学びを踏まえ、本研究は、災害時の支援が物資提供だけでなく、地域の「居場所」としての機能や心理的支えを通して地域の再生に寄与している点に注目している。現在は、能登半島および福島県における子ども食堂の把握に取り組んでいる段階である。今後は現地調査を通じて、被災地域の人々の語りや実践を記録し、地域福祉におけるインクルーシブな支援のあり方を具体的に考察していく予定である。



(コミュニティ福祉学研究科博士課程前期課程1年 LIU YARU)

● コミュニティ福祉研究所の活動報告

(2025年)

- 4月 3日 (木) 第1回研究所運営委員会
- 4月 9日 (水) 第1回研究所会議
- 4月16日 (水) 第2回研究所運営委員会
- 4月23日 (水) 第2回研究所会議
- 5月14日 (水) 第3回研究所運営委員会
- 5月21日 (水) 第3回研究所会議
- 7月 2日 (水) 第4回研究所運営委員会
- 7月 9日 (水) 第4回研究所会議
- 7月11日 (金) 研究所主催 公開講演会
『刑務所の「食」を通して出所後の生活支援を考える』
- 9月17日 (水) 第5回研究所運営委員会(メール稟議)
- 9月24日 (水) 第5回研究所会議
- 10月15日 (水) 第6回研究所運営委員会
- 10月22日 (水) 第6回研究所会議
- 10月31日 (金) 研究所主催 映画上映会および講演会
映画『取り残された人々：
日本におけるシングルマザーの苦境』

- 11月 7日 (金) 研究所主催 公開講演会
『地域コミュニティにおける移民との共生』
- 11月10日 (月) 同上
- 11月19日 (水) 第7回研究所運営委員会(メール稟議)
- 11月29日 (土) 研究所主催 出版記念公開講演会
『大学生が伝えたい非正規公務員の真実』
- 12月 3日 (水) 第7回研究所会議
- 12月18日 (木) 研究所主催 公開講演会
『刑事司法におけるエビデンス形成と利用：
場所と犯罪に関するエビデンスに焦点を当てて』

(2026年)

- 1月21日 (水) 第8回研究所運営委員会
- 1月28日 (水) 第8回研究所会議
コミュニティ福祉研究所NEWS Vol.16発行

● 今後の活動予定

- 2月18日 (水) 第9回研究所運営委員会
- 2月25日 (水) 第9回研究所会議

新任所員の紹介

2025年4月よりコミュニティ福祉研究所の所員となった3名のコミュニティ福祉学部の教員を紹介いたします。



小野田由実子
(福祉学科)

障害のある人の文化権(cultural right)の保障を出発点として、社会福祉学および社会福祉実践における、表現活動(美術・音楽・演劇・ダンスなど)のさまざまな可能性を探求しています。また、研究や実践を通して、多様な価値観を尊重しあえる社会のありかたについて、考えていきたいと思っています。どうぞよろしくお願ひいたします。



門 美由紀
(福祉学科)

多文化共生、多文化コミュニティソーシャルワークをテーマに、すべての人にとってより暮らしやすいコミュニティをどのように共に形作っていきけるのか、研究や実践を行ってきました。日々の生活の中で、また学校や職場で多様な文化的背景を持つ方たちと共に暮らし学び働くなかで気づく様々な「壁」。「政策—制度—支援」のそれぞれのレベルにおける理論や実践を検討しています。どうぞよろしくお願ひします。



牧田 俊樹
(福祉学科)

障害学を専門にしています。その中でも障害者の歴史や、障害とは何かという問いなど、障害に関する基礎的で理論的な研究に励んでいます。障害を研究するということは、人間や世界や超越者に関して考察することにつながります。また、それは、民俗学や文化人類学、哲学、言語学、神学などさまざまな分野の知見を用いることを可能にします。とても興味深い分野なので皆様とともに学んでいければと思っています。

コミュニティ福祉研究所紀要第13号の発行について

2025年12月「立教大学コミュニティ福祉研究所紀要第13号」を発行いたしました。本号では研究論文5本、研究ノート2本を掲載しています。また2024年度・所員活動報告では、年次活動等を紹介しています。

入手ご希望の方はコミュニティ福祉研究所までお問合せください。

【研究論文】

木下 武徳	地域包括支援センターを拠点にした生活困窮者支援の展開 —函館市の「福祉拠点」を例に—
空閑 厚樹	フィクションから「事実」へ —グローバル化からローカリゼーションへの転換を導く「事実質問」の力—
重田 史絵 高橋 秀人	福祉サービスの質の向上をめざした個別支援計画検討システムの開発 —多職種による生活機能の変化に着目した支援目標の作成に向けて—
長倉 真寿美	高齢者の居場所づくりによるソーシャルイノベーションの可能性
西田 恵子	飯豊町社会福祉協議会の選択にみる社会福祉協議会の役割・機能 —地域福祉の中核組織がもつ開拓性の一側面—

【研究ノート】

鈴木 弥生 佐藤 一彦 シャイド アリ	アリ・シャイド著「Permanent Impermanence」を通してみるドバイの移民労働者
山田 恵子	教育福祉概念の拡がりとは学校福祉

ご案内

コミュニティ福祉研究所のウェブサイトにも最新ニュースを掲載しています。ぜひご覧ください。

コミュニティ福祉研究所では、一緒に実践や研究をしたいだけの方や団体・研究機関を探しています。「共同研究をしたい」「イベントの講師を派遣してほしい」など、何でもお気軽にご相談ください。

立教大学コミュニティ福祉研究所

TEL / FAX : 048-471-7308

E-mail : komifukukenkyu@rikkyo.ac.jp

Website : <https://chs.rikkyo.ac.jp/>

コミュニティ福祉研究所 NEWS 《Vol.16》

発行 ● 2026年1月28日 発行人 ● 藤井 敦史 編集 ● コミュニティ福祉研究所広報チーム 印刷 ● 株式会社ミツモリ